

## 【3月定例会】

### ○平成19年度当初予算を可決しました

平成19年度当初予算は、一般会計1,309億8,500万円で、前年度と比較して、3.1%の増となりました。

「災害からの復旧・復興」と「新市の一体感醸成・各地域の振興」に引き続き取り組むとともに、「長岡市総合計画による新たなまちづくり」を着実に推進し、一步前へ踏み出す予算として編成されています。

3月5日から26日までの22日間の会期で行われた3月定例会において、一般会計予算のほか各特別会計予算等をそれぞれ慎重に審議した結果、いずれも賛成多数で可決しました。



△平成19年度一般会計当初予算起立採決の様子（3月定例会最終日）

## 【2月臨時会】

### ○市役所の位置を定める条例の一部を改正する条例を可決しました

市民と協働でまちづくりを進める、より開かれた市役所の確立をめざすため、財政負担を極力抑える工夫を凝らしながら、誰もが集まりやすい中心市街地へ市役所機能を効果的に再配置するため、市役所の位置を現在の「長岡市幸町2丁目1番1号」から、厚生会館地区の「長岡市大手通1丁目4番地10」に変更する改正案を賛成多数で可決しました。

## 【2月臨時会】

### ○部制条例の一部を改正する条例を可決しました

平成19年4月1日付け行政組織の変更による部の新設及び廃止に伴う条例の改正を可決しました。

- ・日本一災害に強いまちをめざし、危機管理防災課を独立した部に格上げし「危機管理防災本部」を設置
- ・「市民との協働による市政運営」を推進するため、コミュニティ、生涯学習、文化、スポーツ及び国際交流等の市民活動を担当する部として「市民協働部」を設置（市民生活部は廃止）
- ・子どもの成長と安全を見守る体制の強化を図るため教育委員会に子ども家庭課と保育課を設置



一般質問の主な質問と答弁の要旨を掲載しています。



五井 文雄 議員 (3期・市民クラブ)

■平成19年度当初予算について

こたへ

**問** 中心市街地における新庁舎整備に向けた今後のスケジュールと、行政機能の一括配置、分散配置に関して、現時点での市長の見解は。

**答** 庁舎の配置で一番大切なのは、市民の利便性の確保である。一括分散かという問題については、今後ハード、ソフトの両面から検討し、市民の理解を求めながら検討していく。スケジュールについては、秋頃をめどに庁舎配置について一定の結論を出した上で年内に基本設計に着手し、



加藤 一康 議員 (3期・民成クラブ)

■中心市街地の整備計画について

こたへ

**問** また、行政施設、(仮称)平成の公会堂、まちなかキャンパス、駅前広場などの主たる事業の財源内訳については個別にいくらか。

**答** 行政施設の整備費に105億円、平成の公会堂及び屋根つき広場の整備費に50億円、駅前広場整備費に20億円、まちなかキャンパス、子育て施設などの整備費及び関連するソフト事業費に25億円を想定している。財源としては、まちづくり交付金50億円、合併特例債などに92億円を見込み、

平成23年度の開庁を目指して取り組んでいくが、スケジュールよりも、十分に議論を深め、全国に発信し得る、よりよい新しい市民協働型の市役所を実現するということを優先したいと考えている。

■熱中！感動！夢づくり

**問** 「熱中！感動！夢づくり教育」は、発足から3年目を迎えるが、子どものやる気や学ぶ意欲を引き出す方策や、19年度に特に力を入れて実施する事業は何か。

**答** 夢づくり教育は「どの子どもにもわかる授業の実現」、「地域の力、市民の力を生かした教育の推進」、「熱中・感動体験活動の充実」の3つの方策を施策の柱に据えている。平成19年度は、感性・情操を豊かにする事業として、船橋洋介プロデュース東京フィル夢づくりコンサートを、地域や自然を愛する心を育てる事業として、歴史学習教室や和紙づくりを学ぶ事業を新たに実施していく。



関 正史 議員 (1期・市民クラブ)

■山古志地域復旧・復興について

こたへ

**問** 現在5集落が避難指示継続中であり、179世帯591人がいまだに仮設住宅暮らしをしている。私自身も、震災以来3年目を仮設で過ごしているが、これは大変厳しいものがある。一日も早く避難指示が解除され、一日も早く住宅をつくり、帰りたいのが仮設住民の偽らざる気持ちである。避難指示解除の時期はいつか。

**答** これらの地区については、昨年暮れに災害復旧工事がおおむね完了し、技術的にはかなり安全な条件を備えるようになってきているが、降雪期に入ることもあり、降雪による被害の増加、あるいは安全性を考慮してこれまで解除を見送ってきた。山古志地域に一刻も早く帰って生活の再建をしたいという地域住民の強い思いをしっかりと受けとめて、4月1日の解除を目標に、今後安全性を確認しながら取り組んでいく。



諸橋 虎雄 議員 (1期・共産党市議団)

■市民税の増収と市民負担の軽減について

こたへ

**問** 国保料は年々上がる傾向にあり、旧長岡市に比較して保険料の低かった合併旧市町村は、さらに上がる心配がある。被保険者の負担を抑えるために、財政調整基金や一般会計からの繰り入れなどの対応をお願いしたいがどうか。

**答** 平成19年度に全市が均一極力保険料を抑制する必要があると考えている。そのため、平成19年度の平均保険料を本年度と同程度にしたいと考えており、財政調整基金の取り崩しのほか、一般会計からの特別な繰り入れを予定している。

特に楢木、木籠地区の集落成が一番肝心なところである。宅地造成ができないと、住民は住宅建築に着手できない。一日も早い宅地造成は必至である。造成完了の時期はいつか。

■住宅の皆さんと合意形成

**問** 住民の皆さんと合意形成を進めているところである。7月中には水道施設も含め、住宅建築に着手できる環境を整えていく予定である。

**答** 国は、昨年12月、定率減税半減による増税が保育料アップにつながるように、所得基準額の変更を地方自治体へ通知、所得区分を変えらることで平成19年度の保育料がふえないようにする措置をとっている。しかし、本市の所得階層区分は国の基準と異なっている。国の措置に準じて変更が必要と考えるがどうか。



五十嵐 清光 議員 (4期・無所属)

■市庁舎移転に関する問題点について

こたへ

**問** 市民生活に必要な総合窓口は、厚生会館を建てかえ、(仮称)平成の公会堂の中に市民センター機能として市民サービスの実を図れば要件は済むと考える。本庁を移転しなければならぬ理由は何か。

**答** 総合窓口を構築する場合、それぞれの分野の制度を熟知している本庁の各部署と容易に連携をとれる範囲内に配置されることが前提となるため、遠く離れた配置することはできない。市役所は、さまざまな市民の声を聞き



藤田 芳雄 議員 (2期・民成クラブ)

■少子化対策と子育て環境の整備について

こたへ

**問** 女性の社会進出の増加や仕事と子育ての両立はまだまだ困難な状況にあるが、働きながら子育てを応援する環境づくりを今後どのように進めていくのか。

**答** 保育サービスの充実はもちろん、多様な働き方の実現及び男性を含めた働き方の見直し、また、仕事と子育ての両立の推進といった観点から施策を展開していく。とりわけ事業主、労働者、地域住民の意識改革を推進するため、広報啓発活動、情報提供

やすい場所、市民から見えやすい場所にあつて、市民と対話し、協働でまちづくりを行っていく必要がある。多くの人が集まり、行き交う中心市街地は、それを可能とする最適な場所である。

■再開発の3地区に市役所の機能を効果的に再配置することは、効率性に問題があり、空きビル救済との批判もある。また、まちづくり交付金などを当てにするために、分散化することは情けないことである。そこまですて分散配置しなければならぬ理由は何か。

**問** 中心市街地構造改革会議もあるが、市民の利便性の確保が第一であることから、今後十分時間をかけて検討し、判断していく。

**答** 中心市街地構造改革会議の分散配置すべきとの意見もあるが、市民の利便性の確保が第一であることから、今後十分時間をかけて検討し、判断していく。

等企業や関係団体と連携をとりながら進めていく。

■先日、既に使用されなく

なつた仮設住宅の集会所を

**問** 保育サークルを訪ねた。このサークルは、看板である多世代交流の場にとどまらず、次世代に保育の教育をする場にもなっている。このような、主に乳幼児を持つ子育て中の保護者が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合える集いの場を確保する必要があると考えるがどうか。

**答** このサークルの活動の母体となったのが、ちびっこ広場での活動である。ちびっこ広場では子育て支援団体のネットワーク化がかなり進んでいて、この政策を「こどもの遊び場夢空間」においても生かしながら、積極的に子育て支援団体のネットワークづくりの場と機会を提供していく方針である。

※1 山古志地域の5集落(楢金、木籠、大久保、池谷、楢木)の避難指示は、4月1日(日曜日)午前9時に解除されました。これにより、長岡市が出した避難指示や避難勧告はすべて解除となりました。





遠藤 鐵四郎 議員 (1期・市民クラブ)

指定管理者制度導入による サービス向上について

指定管理者制度の透明性、公平性を確保するためには、市長、議員等の関連企業について指定管理者に指定しない兼業禁止規定を設ける必要があると考え、市長の見解は。

公開のプロポーザルを行うとともに、各分野の専門家や公認会計士などからなる指定管理者選定委員会において慎重に審査し、現在も決定しており、透明性、公平性は確保されていると考えている。しかしながら、十分に確保される

ことが肝要であるので、市長や議員等の関係団体の参入制限も含め、今後さまざまな角度から検討していく。

画一的な管理運営から脱却し、市民ニーズを反映したサービスを市民と協働で持続的に提供できるような運営へつなげるためにも、また、市民満足度の高い自治体経営の推進のためにも、第三者によるチェック体制の構築が必要と考えるが、市長の見解は。

平成19年度からは、指定管理者選定委員会を現在の一つから四つに拡充し、これまでに以上施設の利用者や地域の方々の意見を反映できるような体制にする。本格的なチェックはこれからとなるが、利用者の声を生かし、市民のためのよりよい管理運営が実現されるよう、地域の方々や利用者団体等とも協力しながら、適切に制度を運営してしていく。



松井 一男 議員 (1期・市民クラブ)

刈谷田川の治水安全度の現状について

刈谷田川災害復旧事業は、全川における築堤護岸、河道掘削のほか、上流部での遊水地の設置、中流部でのショートカット、下流部の信濃川合流点付近における既設サイホン撤去、落差工設置などが一体的に整備されることにより、再度災害を防止する計画と聞いている。父祖の地を安心な暮らしのためにと涙をのんで提供した関係住民にとっては、他地域での事業進捗が滞っていないのか、計画期間内に事業が完了するの、大変な関心事である。現時

点での進捗状況について、市はどのように認識しているか。

上流部の遊水地計画については、現在用地測量を実施中である。工事の着手は、用地買収が完了する平成19年9月ころを予定し、事業最終年度の平成20年度末までに整備を完了させると県から聞いている。

信濃川合流点については、中之島川を刈谷田川に直接合流する工事が完了したことから、流下能力向上のネックとなっている大沼サイホンを、平成19年度中に撤去する予定である。撤去後は、河道内の掘削、信濃川との合流点処理を平成20年度の完成を目標に事業の進捗を図り、流下能力を向上させたいと国から聞いている。今後とも国、県の事業の一層の促進と住民への情報提供を要望していく。

●その他の質問  
長岡市のまちなか活性化について



勢能 節朗 議員 (2期・市民クラブ)

合併周辺地域における バス交通の利便性の確保について

2月臨時会において、市役所の位置を定める条例の改正案が可決され、年内には新庁舎整備の基本設計に着手すると聞いている。しかし、合併周辺地域から公共交通機関の結節点である長岡駅まで行くためのバスについては、「バス停までが遠い」、「運行本数が少ない」、「待ち時間が長く冬は寒くてたまらない」との声が多く聞かれる。そこで、バス交通の利便性を確保するため、雨天や待ち時間が気にならず、市の情

報を見聞きできるバス待合所の整備を進めるべきと考えるがどうか。また、中心市街地から合併周辺地域へ向かうバスの最終便の時間を遅くすべきと考えるがどうか。



野田 幹男 議員 (1期・市民クラブ)

中心市街地の活性化について

富山市では、65歳以上の高齢者に年1回、500円のお出かけ定期券を発行し、市内の移動はすべて100円で利用できる乗客サービスなどを行い、高齢者、交通弱者の便宜を考えている。広大な面積を持つ本市も検討してみているかどうか。

公共交通は民間事業者が中心に担っているものであり、コストや効率性といった視点が大切である。市としてもどこまで財政支援することが適当か、可能かという問題もある。平成19年度に、市民の意見をお聞きしながら、



家老 洋 議員 (2期・新政クラブ)

家庭教育の取り組みについて

教育で一番大切なものは命を大切にすることであり、そのことを教えるのが家庭教育の第一の役割である。家庭や親子関係が崩壊している現状において、どのようにして家庭教育を再生、充実させていかなければならないと考えているか。

子どもが誕生したときの喜び、感動、親でなければ伝えられないことや、悲惨な交通事故など身近に起こり得る事柄を家族で話題にするなどして、ふだんの生活の中で命の大切さについて

て感じ取らせたり、話し合うというところが大切であると考えている。

根があまりいとなくなり、現在は家庭で担うべきところまで学校が担っている状況である。家庭教育の役割、親の責任を明確にし、家庭や親はきちんとその責任を果たすべきと考えるがどうか。

次世代を担う大切な子どもを育てるには、本来家庭が果たすべきことは家庭でやっていたらいい上で、家庭と学校が車の両輪のように一層連携する必要がある。子どもが自立した力を持つためにも、親子が時間を共有し、家庭と学校がしっかりと連携することの必要性について、今後とも意識の啓発に努めていく。

●その他の質問  
市民との協働について



笠井 則雄 議員 (2期・共産党市議団)

市役所の中心市街地移転問題について

1月22日から2月13日まで旧長岡市内6カ所で開催された地域別懇談会の様子を、市長は2月臨時会において提案理由の補足説明という形で説明した。この説明を聞くと、6会場で反対あるいは賛成の論議があったことがわかる。2月臨時会では、市役所の位置を変更する条例が提案されたが、賛成討論は反対討論をした。また、賛成討論はほかの会派からあったが、賛成だが、今後の事業推進に当たって市民の理解が得られるか否か、大変心配している

とこのところであるとの意見もあった。これらのことから、市は何らかの形で市民合意を得ることが必要であり、市の責任で市民アンケートを行うことが求められている。なぜ市役所移転問題が市民アンケートになじまないのか、市長の見解は。

このような問題は、市民を代表される議会の皆さんと私どもとあらゆる面から光を当てて、十分に議論を深め、判断する必要がある。もちろん市民の意見をお聞きすることは大事なことで認識している。これまでも折々に触れ、市政だよりなどで検討状況をお知らせするとともに、市政懇談会を開催するなどし、多くの市民から意見をいただいていた。今後は特に、意見の中に含まれる不安の解消に努め、しっかりと計画をつくり、市民の皆さんの声をお聞きしながら取り組んでいく。

このように問題は、市民を代表される議会の皆さんと私どもとあらゆる面から光を当てて、十分に議論を深め、判断する必要がある。もちろん市民の意見をお聞きすることは大事なことで認識している。これまでも折々に触れ、市政だよりなどで検討状況をお知らせするとともに、市政懇談会を開催するなどし、多くの市民から意見をいただいていた。今後は特に、意見の中に含まれる不安の解消に努め、しっかりと計画をつくり、市民の皆さんの声をお聞きしながら取り組んでいく。

詳しくは、6月上旬発行予定の会議録(市役所議会図書室、各支所、市民情報ラウンジ、情報公開コーナー、市民センター、市内図書館等に配置)またはホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。

※2 コンパクトシティ...新たな市街地の拡大を適正な規模にとどめ、既にある市街地を有効に活用しながら、都市として必要なさまざまな施設を集め、立地させていく考えです。このような都市づくりを進めることによって、日常生活を営むうえで必要な各種サービス施設の大半が生活圏で確保され、あわせてバス等の公共交通の利用を促進することで、環境負荷の低い都市づくりにつながります。





竹島 良子 議員 (2期・共産党市議員) ※平成19年3月30日付けで辞職

■介護予防事業について

**問**

認知症の予防は現代の大 きな課題である。物忘れ検 診や地域包括支援センターでの物 忘れ相談などに取り組んでいる自 治体がふえているが、当市での取 り組みはどうか。

**答**

当市においても、地域を拡 大して認知症予防教室を開 催する方針である。また、認知症予 防講演会を各地域で開催し、普及啓 発を積極的に進めていく。ほかにも 物忘れ相談会を計画している。今後 は、認知症の疑いがあっても受診し にくい方や心配のある家族が気軽 に相談できる場を設定していく。

**問**

昨年4月から地域福祉連 携事業が行われている。地 域包括支援センターに任せきり でなく、行政の担当者を配置し、地 域と一体になった本市の地域福祉 連携事業の役割は大きいと思うが、 その位置づけと市の体制はどうか。

**答**

位置づけは、高齢者が住 みなれた地域で健やかに充 実した生活ができるように、民生 委員や地域の医師、ボランティア などと地域の高齢者の生活、福祉 の状況を情報交換して、連携をと ることで生活支援を行うことであ る。市の体制としては、担当の保 健師を配置し、バックアップ体制 を整備しているところである。地 域包括支援センターの体制として は、地域福祉連携プロジェクトグ ループの発足、基幹型支援センタ ーに増員配置を行っている。

●その他の質問

・中心市街地への市役所移転につ いて



藤井 達徳 議員 (1期・公明党)

■少子・高齢化に向けた 住宅政策について

**問**

公営住宅における高齢者 世帯の割合が増加し、自治 会の役員を出すのもままならない とか、団地内の除草、清掃、除雪 等の担い手が足りないとの声を聞 く。まちは、あらゆる年代の世帯 がまざり合っってこそ活性化され、 良好なコミュニティ形成がなされ る。そこで、市営住宅の建てかえ 等で新規募集を行う際は、育児や 教育費の負担が重くのしかかって くる子育て世帯を対象にした入居 枠を新設し、優先入居させる取り 組みをすべきと考えるがどうか。

**答**

これまでも新築の公営住 宅の募集において一定戸数 を子育て世帯を想定した優先枠と して設けた経緯があるので、平成 19年度からは優先度をアップさせ たい。

**問**

他市においては、高齢者 が所有する住宅を住宅供給 公社が一たん借り上げをし、子育 て世帯に転貸するという事業を行 っている。これは、高齢者は賃貸 における煩雑な管理業務等がなく なるとともに、高齢者向け優良賃貸 住宅に入居できるというものであ る。本市も導入を検討してはどうか。

**答**

今後、住みかえニーズの 実態を把握し、それまで住 んでいた住居をどうすれば有効活 用できるのか、市としてどのよう な支援が可能なのか、などについ て検討していく。

●その他の質問

・高齢者の見守りサービスについ て



石橋 幸男 議員 (3期・共産党市議員)

■雇用の拡大と 市の対策について

**問**

企業誘致に対する補助金 の条件として、若年者雇用 や雇用実態の報告を義務づけるべ きと考えるがどうか。

**答**

企業誘致の補助制度は、 雇用の増加も条件としてい るが、企業の業種や事業形態によ り必要とする人材の年代層はさま ざまであり、年代層を限定するこ とは得策ではないとの考えから、 若年者等年齢による制限は設けて いない。また、増加雇用者の実績 の確認については、報告書の提出を 義務づけているところである。

**問**

市役所における民間委託 等の推進が、若年層でふえ ているワーキングプアを連動させ ることにはならないか。

**答**

民間委託等の推進は、効 率的な行政運営とサービ スの向上を実現するための有効な手 段であり、積極的に導入する必要 があると考えている。その際には、 経費の削減効果と良質な業務成果 を得ることが重要である。そもそ も民間委託の推進は、それまで公 的セクターが独占的に業務を扱っ ていた部分を民間に開放するもの であり、ビジネスチャンスの拡大 と雇用機会の増加効果を期待して いるものである。その意味では、 低賃金労働者の格差問題を市役所 における民間委託等の推進にその 原因の一端があるかのごとく議論 されることは、まったく的を得て いないものと考えている。

●その他の質問

・農業問題について



山田 保一郎 議員 (3期・公明党)

■こんにちは赤ちゃん訪問の 実施について

**問**

先行実施の自治体は、経 験の上から、「訪問スタッフ の質が重要。ただ頑張れと励ます だけではなく、母親の大変さを理 解し、真剣に悩みを聞く耳を持つ ことがポイント。いつでも相談に 乗れる関係をつくっておくことが 大切」と指摘している。実施に当 った訪問スタッフの養成と質に ついて、市の見解は。

**答**

訪問スタッフは、保健師、 助産師、看護師等の有資格 者、また母子保健推進員等のボラ ンティアから登用するが、講習会

**問**

や事例検討を行い、訪問の内容や質 が一定に保てるよう努力していく。

**答**

訪問の実施方法と回数、 は、まず助産師が生後28日 以内に、第一子で保護者が育児に 未経験な場合などの約6割の産婦 新生児を訪問する。次に、母子保 健推進員が2カ月から3カ月の乳 児がいる、全家庭への訪問を行う。 訪問の結果引き続き支援が必要な 家庭についてはその後も訪問を行 う計画である。継続支援が必要な 場合については、乳児家庭が孤立し て虐待を招かないよう、子ども・家 庭相談センターなどの機関を紹介 するなどして、乳児の健全な育成環 境の確保を図っていく。

●その他の質問

・特別支援教育について



関 貴志 議員 (2期・無所属)

■市役所移転問題について

**問**

コンパクトシティの実現 には、地球温暖化と交通弱 者の問題に対応するための、公共 交通を優先した交通政策が必要と 考えるがどうか。

**答**

平成19年度には市民の意 見を聞きながら利便性と効 率性のとれた公共交通のあり方に ついて検討して、公共交通計画を 策定する。その中で公共交通の利 用促進を図るためのハード整備や ソフト政策を検討し、過度の自動 車依存から公共交通への利用転換 を図り、中心市街地の渋滞緩和や 地球温暖化等の環境負荷の軽減を

**問**

図るなど、公共交通を優先した交 通政策の導入に取り組んでいく。

**答**

市政懇談会や市政だより の実現とそれに伴う公共交通への転 換の方向性の説明がほとんどな かったように感じる。コンパクトシ ティの実現には、市民の理解や協 力が不可欠であるので、「市役所の 移転をコンパクトシティの誘因に する」ときつちり位置づけること が必要と考えるが、市長の見解は。

**答**

これまでは、耐震性、ス ペース不足、コスト、駐車 場などの問題で懸念、誤解があっ たという認識に基づき、その点を 重点的に説明してきたが、今後は、 市民に開かれた協働の場としての シティホールの理念のほかに、環 境面での配慮、長い目で見ればイ ンフラの維持管理費の減少につな がることなど、コンパクトシティ の概念についても十分理解いただ けるよう努めていく。



小山 忠 議員 (4期・新和クラブ)

■夢のある新長岡市の創造と、 その実現について

**問**

国は、新経済成長戦略や 技術戦略マップ2006を 策定し、世界をリードする成長戦 略を推進している。道州制も視野 に入れた確固たる産業基盤の整備 と都市機能の充実、若者の雇用と 夢を満たすことのできる産業振興 政策の強化を切に望むが、市長の 見解は。

**答**

長岡市総合計画前期基本 計画案においては、地域産 業の国際競争力を強化し、県を代 表する工業都市としてさらに発展 することを目指している。主な施

**問**

策としては、まず地域産業の将来 の発展を支える新産業の創出を支 援していく。また専門的な知識や 高度な技術・技能を有するものづく りの人材の育成、確保に努めていく。

**答**

人材教育の必要性ととも に人間教育を何よりも優先 して取り組むべき課題であると考 える。そこで、道徳教育の中に論 語やことわざの名言を取り入れて、 小・中学生の副読本として、その 人間形成と人格の陶冶を図るべき と考えるが、市長の見解は。

※3 こんにちは赤ちゃん訪問…生後4カ月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、虐待の要因となりやすい母親の育児の大変さや、出産後の体の変調などのさまざま な不安や悩みをよく聞き、相談に応じるほか、子育て支援に関する情報提供を行うことによって、児童虐待の防止を図るものです。



平成19年度一般会計予算

# 各会派の評価

平成19年度一般会計予算に対する各会派の評価は次のとおりです。

## 特例市への移行、飛躍のステップに！

### 市民クラブ

クラブ長 五井 文雄

平成19年度の当初予算について、市税は三位一体改革による税源移譲や景気の回復基調を受けて増加となるものの、その一方で、地方交付税が減額となるなど、一般財源の大きな伸びが期待できない状況の中で、災害からの復興と合併後の新長岡市の新たなまちづくりに向け、更には、長岡市総合計画の推進など、重要な課題に対応する必要がある予算編成でありました。被災者の生活・生業の再建に対する支援、新市の一体感の醸成など、創造的な復興に向けて一段と弾みのつく取り組みをしていただいております。さらに、長岡市総合計画のスタートの年でもあり確実な推進を期待いたします。子育て支援、「熱中！感動！夢づくり教育」の充実、新たな発想による市民協働型の「シティホール」の整備、「山の暮らし再生機構」の設立と支援等、前年比3.1%増の積極的な「一歩前へ踏み出す」予算編成は、評価するものであります。一方で、職員人件費の削減をはじめとする経常経費の節減にも努力されております。効率的、適正な予算執行がなされる事を要望し、19年度当初予算に賛成いたします。

4月には特例市に移行いたします。中核市を目指すステップとして、市民の皆様と「元氣な長岡」を創りましょう。

## 総合計画の着実な推進に期待し賛成

### 民成クラブ

クラブ長 加藤 一康

水害と中越大震災からの完全復興に向けた取り組みも今年で3年目を迎えます。

平成19年度の財政見通しは、三位一体改革の影響により、地方交付税の抑制や所得譲与税の廃止など厳しい財政状況であります。節約すべきところはしっかりと節約して予算を編成されました。

これまで最優先に取り組んできた災害復旧が一段落したことから、これまで先送りせざるを得なかった各種施策の取り組みを始める年として、そして新年度は長岡市総合計画の本格スタートする年としての位置づけのもと、復興に向けて従来にも増して新たな一歩を踏み出す予算編成をされたことは評価いたします。

厚生会館地区を含めた駅前広場の整備、中心市街地活性化策の推進にあたっては、多くの市民とともにその事業の推進に大いに期待をいたしております。

本年度は組織機構の変更の初年度に当たります。

今後は、行政経営改革プランの実践により市民の顧客満足度を高めるため、実効ある取り組みと効率的かつ効果的な予算執行がなされることや、組織機構の変更のその成果が住民サービスに直結するように諸課題を含め従来以上に全庁をあげて取り組みをされるよう強く要望し、本予算に賛成をいたします。

## 市制101年、総合計画元年の予算に賛成

### 新和クラブ

クラブ長 高野 正義

「災害以前よりも前へ！合併以前よりも前へ！」を合言葉に編成された平成19年度予算において、28万市民の「市民力」、10の地域がそれぞれの資源や個性を磨く「地域力」に行政との「協働」をかみ合わ

せた、コンパクトシティとしての「シティホール」の整備の推進が盛り込まれたことは、現場に即した血の通った政策の実現として、全国に発信し得る先進的政策であり大賛成であります。しかも本市は4月1日より特例市に移行します。このことは本市にとって次なるステップに向けた大きな一歩であります。中越地域の中心都市としても、県全体の発展を担う上で大いに期待できるところであります。また予算編成に当っては、国も県も厳しい財政環境にありながら、補助制度を最大限に取り込んだり、職員人件費の削減など、経費の一層の節減に努め、なお不足分は、繰越金15億円、財政基金31億円を取り崩すなど、災害復興や新市の活力を高める施策、市民生活に密着した施策に配慮してあることは大変高く評価するところであります。

森市長は平成19年度市政執行方針で強い決意を市民に向け述べておられます。

ここに当クラブは、さらなるご活躍を期待して、新年度当初予算に賛成いたします。

## 5つの問題点を指摘し19年度予算に反対

### 日本共産党長岡市議会議員団

団長 石橋 幸男

政府の「構造改革」の名のもとに、大企業の利潤追求を最優先にした経済路線により、貧困と格差の広がる中、定率減税の全廃、社会保障では連続改悪が強行されています。こうした情勢から、福祉や暮らしなど、市民の利益を守ることが重要です。そこで見過ごすことのできない問題点を指摘いたします。

第1 市役所の中心市街地への移転基本設計委託料が計上されていますが、多くの市民が移転には反対、市民の意見を聞くべきだと言っています。

第2 「在宅老人等生活支援事業」の緊急通報システムについて、非課税世帯への利用料設定や、配食サービスなどをなくすことは反対です。

第3 地域経済の振興を図る立場から、商工部予算は融資預託金を除いた全体予算の1.4%であり、2%への努力を求めます。農林部予算については、品目横断的経営安定対策の対象外となる農家に対する支援策の拡充を求めます。

第4 学校給食民間委託校が新たに3校ふやされることは、食育推進事業の位置づけから問題です。

第5 原発の相次ぐ臨界事故隠しは、市民の不安を増大させています。原発を受け入れる立場に立つ、電源立地地域対策交付金の受け入れに反対します。以上の問題点を指摘し、平成19年度一般会計予算について反対いたします。

## 協働と共存共栄を目指し！

### 新政クラブ

クラブ長 家老 洋

協働の推進：今年は、災害前より前へ、合併前より前へと一歩踏み出す年です。「市民力」と「地域力」そして「協働」を基本に、これから10年の計画である総合計画が始動する年でもあり、市民協働型の新しい市役所「シティホール」の整備に向けた取り組みをされることは高く評価します。実際活動している様々な市民団体の方々から意見を聞き、ソフト、ハード面において素晴らしいシティホールができることを楽しみにしています。

時間外勤務の削減：公共施設の管理運営を民間に委託する指定管理者制度を更に進められ、職員数、人件費の削減に努めることについては評価しますが、

職員の時間外勤務の削減に関して、より均衡ある職員配置に努め14億円を越える時間外勤務手当の圧縮にも積極的に取り組んでください。

入札制度の慎重なる見直し：入札制度の見直しは、ややもすると市場原理の導入、公平性を重視する余り「勝ち組・負け組」を作り出すような制度になるのではと憂慮しています。市内で活動する企業、働く市民が安心して経営、生活できるような「公共事業の発注可能な入札制度の確立」に今後も慎重に検討することを要望し、平成19年度長岡市一般会計予算案について賛成いたします。

## いよいよ軸足を「まちづくり」に

### 無所属の会

会長 桑原 望

新年度当初予算は市税の増加が見込まれるものの、国からの交付金等が一層減となる厳しい財政環境の中で組まれました。災害から3年目、再建を目指す生活業支援にシフトした復興予算は、牽引役となる財団法人「山の暮らし再生機構」の設立等の具体的な施策となってあらわれてきました。また「複数の情報伝達手段の確保」という大災害での教訓を、緊急告知ラジオ配布や携帯電話メール配信システム構築の予算づけに生かしているのも評価できます。

新しいまちづくりはその指針である総合計画と、駅前厚生会館地区に新築が決まったシティホール（市役所）と、「市民協働部」、「子ども家庭課」等組織改編との「3点セット」によって、目指す方向がより明らかになってきたと言えます。これを真に機能させるカギは「市民との協働」です。市職員の意識改革に強く期待します。苦悩する学校や子どもの現状を地域総がかりで改善し、熱中感動体験活動を大切に感性豊かな人材を育てようとの願いのにじむ教育関連予算は、時代の要請に正対した中身となりました。子ども医療費助成拡充に象徴される育児家庭支援は、今後も市の将来を見据えて引き継がれるべきものであります。よって新年度予算に私たちは賛意を表します。

## 前より前へ！長岡

### 公明党

幹事長 山田 保一郎

平成19年度当初予算は、長岡市総合計画の本格的スタートの年として、また災害復旧のために先送りした取り組みを始める年として、一歩前へ踏み出す予算であります。

さまざまな施策・事業を見てみますと、新エネルギーの利用促進として、天然ガス自動車導入等に対する助成や、廃食油から製造するバイオディーゼル燃料の活用の検討、また、ものづくり人材育成の支援や、農業版ハローワークシステムの導入などは将来に夢の持てる楽しみな事業と考えます。また、妊婦健診の充実、子ども医療費の助成対象年齢の拡大、こんにちは赤ちゃん訪問の実施など、きめ細やかな市民生活に密着した施策にも予算配分され、評価できるものであります。

平成19年度は、市制101年目という新たな長岡の歴史を刻む年であります。また4月1日には、長岡市は特例市へ移行いたします。

本年度予算が長岡のさらなる発展に向け効果的に執行されるよう要望し、新年度予算に賛成いたします。



# 会派別議案賛否一覧表

## 3月定例会会議結果

議案		会派名 ( )は所属議員数	市民クラブ (20)	民成クラブ (7)	新和クラブ (5)	共産党市議団 (4)	新政クラブ (3)	無所属の会 (3)	公明党 (2)	無所属A	無所属B	議決結果	
市長提出議案	算	当初予算	平成19年度長岡市一般会計	○	○	○	×	○	○	○	×	原案可決	
		補正予算	平成19年度長岡市国民健康保険事業特別会計 ほか10件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
			平成18年度長岡市一般会計 ほか10件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
			平成18年度長岡市国民健康保険事業特別会計	○	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決
	条例	制定	計量法関係手数料条例、開発審査会条例、下水道事業等区域外流入受益者分担金の徴収等に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		一部改正	都市計画法施行条例 ほか26件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
			長岡市福祉サービス事業費用徴収条例	○	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決
	廃止	長岡市農村環境改善センター条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	その他	市道路線の認定、変更及び廃止 ほか12件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	人事	副市長の選任、人権擁護委員の推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
出議員案	意見書	衆議院小選挙区の区割りの早期見直しに関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	条例改正	議会委員会条例、議会会議規則	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
請願	難病医療費適用範囲見直しに関する請願(継続分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	撤回承認		

**3月定例会での議決結果をお知らせします**

3月定例会は、3月5日から26日までの22日間の会期で開かれました。  
この定例会では、18人の議員が市政に対する一般質問を行いました。また、平成19年度長岡市一般会計当初予算等を中心に議論され、議員提出議案3件、市長提出議案71件、請願1件を審査し、それぞれ左表(会派別議案賛否一覧表)のとおり決まりました。  
今号では、2月22日に行われた2月臨時会の議決結果も掲載しました。

市民クラブ	五井 勢能 鈴木 池田 荒木 野田 伊佐 関 丸山 矢野	文雄 節朗 正一 彌 俊郎 幹男 文也 正史 勝総 一夫	酒井 正春 高橋 誠 古川原直人 長谷川一作 遠藤鐵四郎 五十嵐亮一 松井 一男 長谷川一夫 小熊 正志 櫻井 守
民成クラブ	加藤 杉本 小坂 横山	一康 輝榮 和夫 益郎	藤田 芳雄 恩田 正夫 伊部 昌一
新和クラブ	高野 小山 斎藤	正義 忠博	小林 善雄 田中誠一郎
共産党市議団	石橋 幸男 竹島 良子		笠井 則雄 諸橋 虎雄
新政クラブ	家老 洋 細山 隆朋		水科 三郎
無所属の会	桑原 望 西澤 信勝		大平美恵子
公明党	山田保一郎		藤井 達徳
無所属	A 関 貴志		
	B 五十嵐清光		
	C 大地 正幸(議長)		

※共産党市議団の竹島良子議員は、平成19年3月30日付で退職しました。

## 2月臨時会会議結果

市長提出議案	専決処分	専決第1号 契約の締結について 専決第3号 新潟県市町村総合事務組合規約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	承認		
	補正予算	平成18年度長岡市一般会計	○	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決	
		平成18年度長岡市下水道事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	条例	制定	長岡市副市長の定数を定める条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		一部改正	長岡市役所の位置を定める条例*	○	○	○	×	○	○	○	○	×	原案可決
			長岡市部制条例 ほか2件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	その他	契約の締結(5件)、財産の取得(1件)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	

○：議案に対して賛成 ×：議案に対して反対  
※特別多数議決のため表決権を持つ大地正幸議長は賛成

## 平成18年度 政務調査費収支報告書

政務調査費とは、議員の調査研究活動の充実を図るために、必要な経費の一部を補助するものです。当市では、議員1人当たり月額6万円を会派(会派に属していない議員は、所属議員が1人である会派を結成しているものとみなす)に交付しています。平成18年度の収支報告書が各会派から提出されましたので、報告します。

会派名	市民クラブ	民成クラブ	新和クラブ	共産党市議団	新政クラブ	無所属の会	公明党	無所属A	無所属B	無所属C	合計	
収入の部	政務調査費①	14,400,000	5,640,000	3,600,000	2,880,000	2,160,000	2,160,000	1,440,000	720,000	120,000	720,000	33,840,000
	雑入	1,710	443	407	312	5	72	247	199	0	111	3,506
	その他	0	0	0	0	0	0	9	10	0	0	19
	合計②	14,401,710	5,640,443	3,600,407	2,880,312	2,160,005	2,160,072	1,440,256	720,209	120,000	720,111	33,843,525
支出の部	調査研修費	8,390,335	2,913,313	1,895,661	525,560	1,684,849	301,000	595,924	252,760	640	258,575	16,818,617
	資料費	1,581,513	1,201,223	1,080,900	433,726	299,322	311,620	94,132	163,285	0	119,870	5,285,591
	広報広聴費	1,460,277	292,214	0	1,506,800	0	767,657	54,705	18,000	100,000	0	4,199,653
	情報通信費	2,147,809	675,670	450,520	198,744	69,100	366,681	211,696	3,150	19,363	82,539	4,225,272
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務所費	0	0	0	0	38,120	0	0	0	0	0	38,120
	事務費	822,438	562,109	173,367	211,570	69,177	234,323	6,309	150,648	0	0	2,229,941
合計③	14,402,372	5,644,529	3,600,448	2,876,400	2,160,568	1,981,281	962,766	587,843	120,003	460,984	32,797,194	
収入支出差引残額(②-③)	▲662	▲4,086	▲41	3,912	▲563	178,791	477,490	132,366	▲3	259,127	1,046,331	
未使用残額(①-③)	▲2,372	▲4,529	▲448	3,600	▲568	178,719	477,234	132,157	▲3	259,016	1,042,806	
返還額	0	0	0	3,600	0	178,719	477,234	132,157	0	259,016	1,050,726	
次年度繰越可能金額	0	0	0	312	0	72	256	209	0	111	960	

### 副市長の選任に同意

地方自治法の改正を受け、二澤和夫助役が4月1日から副市長になりました。また、小野塚進収入役を、19年4月1日付けで副市長に選任することを、3月26日の本会議最終日において同意しました。

### 選挙管理委員会委員、同補充員を選挙

3月5日の本会議招集日において、任期満了に伴う選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙が行われ、次の方が当選しました。

#### ◇選挙管理委員会委員

- ・多田 隆三氏(再任)
- ・近藤 龍弘氏(再任)
- ・春日 浩三氏(再任)
- ・吉原 勉氏(再任)

#### ◇同補充員

- ・武樋 清徳氏(再任)
- ・草間真由美氏(再任)
- ・藤井 英雄氏(再任)
- ・佐藤真知子氏(新任)

### 人権擁護委員の推薦に同意

3月26日の本会議最終日において、以下のとおり同意しました。

- ・齋藤 忠夫氏(新任)
- ・原 峯子氏(新任)
- ・河内 景子氏(新任)